

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：15501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02062

研究課題名（和文）地域包括ケアシステムが遠距離介護に与える影響についての研究

研究課題名（英文）A Study of the Impact of the Community Comprehensive Care System on Long-Distance Caregiving

研究代表者

鍋山 祥子（Nabeyama, Shoko）

山口大学・経済学部・教授

研究者番号：00335762

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：「遠距離介護」の特徴として、これまでは「通い」に付随する金銭的・時間的問題について明らかにしてきたが、今回、遠距離介護に特有の困難性として「親の介護拒否」を発見し、その原因と解決方法について考察した。別居子ゆえに老親の暮らしの延長上の介助ができないために介護保険サービスを含めた外部サービスの受け入れを親に促すものの、親の自己認識とのズレから「介護拒否」につながるケースが多い。この介護拒否を既存のセルフネグレクト研究と比較し、遠距離介護を支えるために有効な地域包括ケアシステムが組み込むべき条件を指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的研究が少ない「遠距離介護」に着目し、別居子による介護の特徴を明確化すると同時に、別居子による介護に特有の困難性として、要介護認定を受け、介護保険制度のサービス利用に至る前段階や介護保険サービスでは対応できない「通常の暮らし」を手助けするサービスの必要性を指摘した。さらに、遠距離介護に必須である、外部サービスの受け入れを親が拒否する「介護拒否」に悩む別居子が多いことを調査結果で示し、親の「外部サービスの受け入れ拒否」を既存のセルフネグレクト研究と比較することで、遠距離介護に固有の困難性と親とのコンフリクトの要因を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：In the past, we have clarified the financial and time-related problems associated with “commuting” as a characteristic of “long-distance caregiving.” This time, we found “parental refusal of care” as a difficulty unique to long-distance caregiving, and discussed its causes and solutions. Separated children encourage their parents to accept outside services, including long-term care insurance services, because they are unable to provide daily living support for their elderly parents. However, in many cases, the discrepancy with the parent's self-perception leads to “care refusal. I compared this refusal of care with existing self-neglect studies and pointed out the conditions that an effective community comprehensive care system should incorporate to support long-distance caregiving.

研究分野：福祉社会学

キーワード：遠距離介護 地域包括ケアシステム 高齢者介護

## 1. 研究開始当初の背景

日本での高齢者介護についての研究は、同居家族によるものを前提としたものが多く、本研究で焦点をあてる遠距離介護を対象としたものは、少ない。遠距離介護という言葉が生まれた1996年から積み上げられてきた学術研究のほとんどは、遠距離介護を実践する別居子たちへのインタビュー調査をもとにしており、遠距離介護を選択する動機や継続要因の解明などが中心的な研究テーマである(松本 2003、中川 2015)。一方、男性介護者の増加や生産年齢人口が減少するなかでの介護離職の社会問題化との関連から、遠距離介護と別居子の仕事との両立に焦点をあてた研究(鍋山 2010)や、地域での福祉的支援の場面における遠距離介護を実践する別居子との関係の難しさなどの考察(秦 2016)などへの広がりもみられるようになってきた。

今後も引き続き同居家族による介護は減少し、別居子による遠距離介護という事象は増加していく。こうした高齢者家族の変化があるにも関わらず、各地の地域福祉政策において、これまで遠距離介護や別居子のかかわりを組み込んだものはなかった。それと同時に、高齢者が住む地域のケアシステムが別居子による老親支援・介護状況に与える影響についての分析もおこなわれていない。

日本の政策課題として少子化が取り上げられているが、それに加えて地方都市においては都市部への若者や女性の流出の影響も大きく、人口減少が加速している。人口の高齢化により、要介護高齢者が増加を続けるなか、地域内のみで十分な福祉資源を調達するのは困難である。そこで、都市部に流出した別居子が老親介護に関わることは可能か否か、また、可能だとすれば、どのようなシステムが有効なのか。この課題を解くことで、住み慣れた地域における高齢者のQOLの維持と別居子による遠距離介護の継続が可能となる。

以上のような背景から、本研究のテーマ「地域包括ケアシステムが遠距離介護に与える影響」を設定した。

### 〔参考文献〕

松本一生 2003 「地方の遠距離介護と家族援助の課題」『家族療法研究』20(3)

中川敦 2015 「遠距離介護者は何をしているのか」『総合政策論叢』29巻

鍋山祥子 2010 「仕事を持つ別居子による遠距離介護の実践」『山口経済学雑誌』第58巻第5号

秦節子 2016 「遠距離・別居介護における福祉的支援のあり方の一考察」『福祉社会科学』6号

## 2. 研究の目的

本研究は2つの目的を持っている。2025年の完全施行を目指して、現在その整備が進められている地域包括ケアシステムに、別居子による遠距離介護がどのように扱われているのかを明らかにする。組み込まれていないとすれば、夫婦のみや独居高齢者を医療や介護サービスにつなぐ際、地域の専門支援スタッフが別居子をどのように位置づけ、関係を構築しているのかについて分析する。別居子が遠距離介護を開始し、維持する中で、地域包括ケアシステムがどのような影響を与えているかを把握する。別居子と老親をつなぐ役割を担うケアマネジャーや、遠距離介護の大きなきっかけとなる老親の入退院時に重要な職種である医療ソーシャルワーカー(地域連携室等)に焦点をあてて分析をする。

こうした目的での研究は、遠距離介護の実践者が急増する一方で、遠距離介護についての学術的研究、特に地域福祉との関連で論じられた研究はほとんどない中で、今後の地域のケアシステムの持続性にとって意味のあるものである。同時に、遠距離介護を実践する別居子にとっても、みずからのワークライフバランスや親との関係の円滑さの促進という点において、大きな意義をもたらすものである。

## 3. 研究の方法

当初の計画は以下の通りであった。

山口市における地域包括ケアシステムの構築過程および実施状況を関係機関に対する聞き取り調査より明らかにする。(対象：山口市、関係機関)

それにより、システム内の連携関係や全体に影響力のあるファクターを特定する。

地域包括ケアシステムにおける遠距離介護者への対応についての聞き取り調査を実施する。(対象：医療機関の専門職、ケアマネジャー等)

それにより、遠距離介護者の老親へのかかわりを地域包括ケアシステムに組み込む可能性を考察する。

遠距離介護に地域包括ケアシステムが与えた影響についての聞き取り調査をおこなう。(対

象：遠距離介護者)

それにより、遠距離介護者にとって有益な地域包括ケアシステムのファクターを特定する。

しかし、が80%、が70%、が50%の進行度合いであった2020年初から新型コロナウイルス感染症の影響でインタビューができない状況となり、研究期間の後期では、次のように計画を変更して研究をおこなった。

より、遠距離介護という事象が発生する契機として高齢者の医療機関への入院に焦点を絞り、まず、医療ソーシャルワーカーや看護師、介護保険外の在宅介護サービスを実践する民間事業主に、その実践や遠距離介護への対応についてインタビュー調査をするとともに、ケアマネジャーに対する全国調査(web調査)を実施した。また、遠距離介護実践者に対してもweb調査をおこない、入院に際しての病院側のサポート体制について別居子の意識を収集した。

#### 4. 研究成果

##### (1) 現状分析

まず、現状分析として、遠距離介護、つまり別居子による老親介護への専門機関の対応は、医療ソーシャルワーカーなどの専門職個々の意識や経験によってのみ対応がなされており、統一的なマニュアルや教育機関における教材などへの反映はなされていないということがわかった。また、地域包括ケアシステムに組み込まれている地域包括支援センターを始め、病院、介護サービス事業者などの機関においても、その状況は同様である(鍋山、2020)。

それゆえ、別居子としては、地域包括ケアシステムの網の目に老親が入ったとしても、たまたま老親が運び込まれた病院の方針や個々の担当者の資質や考え方、または地域にいわゆる「コネ」があるかないか(遠距離介護に理解があるケアマネジャーを紹介してもらえるかどうか)という「運」によって、その後の遠距離介護の継続が困難になったり、うまくいったりというのが現状である(鍋山、2020)。

##### (2) 地域包括ケアシステムと遠距離介護

今後、夫婦のみや独居の高齢者が急増することを前提として、地域において「高齢者の暮らし」を総合的に支えるしくみとして地域包括ケアシステムが考えられたにもかかわらず、実態としては、地域包括ケアシステムを構成する病院や介護事業者、そこで働くケアマネジャーなどのサービスは、遠距離介護や別居子による老親ケアを前提としたものとはなっていない。

##### 医療介護データ連携

ケアマネジャーへの意識調査によると、個々のケアマネジャーの意識としては遠距離介護を否定するものではなく、もっぱら、別居子がキーパーソンである場合の対応の難しさなどに問題意識があることがわかった(鍋山、2022)。

しかし、その解決策として、介護情報の別居子との共有や書類のやりとりの簡素化などの検討はなされていない。別居子による介護が増加し、別居子との連絡の取りにくさや意思疎通の難しさなども認識されているにもかかわらず、なぜ、事業者として、業界として、介護情報のデータ化や別居子との共有、郵便による書類のやりとりを他の手段で代替しようとはしないのだろうか。

今回の研究でたどり着いた、地域包括ケアシステムが遠距離介護支援となるための医療介護サービスのデータ化とデータ連携の必要性については、今後の研究課題としてさらに追究をしていく。

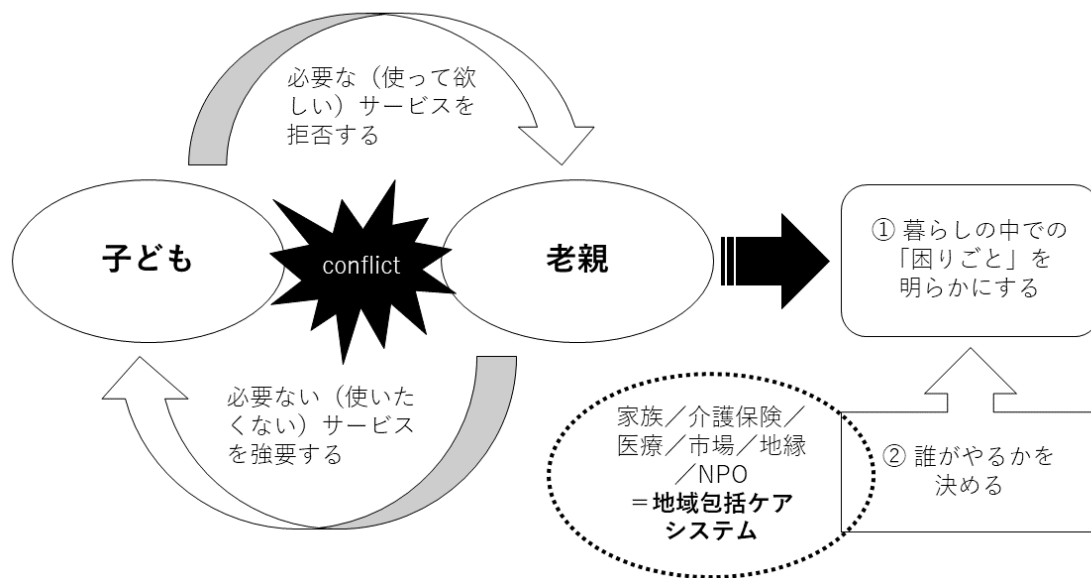
##### 介護拒否

本研究の2つ目の成果として、今後、地域包括ケアシステムの中に組み込む必要がある遠距離介護支援としての「介護保険サービス以前の暮らしの支援」の発見を挙げることができる。これは、別居子たちが遠距離介護を選択する際にもっとも大きな困難となる「老親による介護拒否」問題の掘り下げによって明らかになった。

遠距離介護を実践する別居子への全国調査の結果、別居子が親のために必要だと感じる生活支援や介護サービスの受け入れを親が拒否するという介護拒否に悩む割合が高いということがわかり、その理由や内容について、さらに詳細な考察をおこなった。別居子からすると、親のセルフ・ネグレクトとも取れる介護拒否であるが、日本的な事情としての「家族による介護の正当性」を支持する高齢者が多いことや、世代による性別役割分業観格差、さらには、子どもと老親との「介護」に対する意味づけの違いがあることを明らかにした(鍋山、2021、2023)。

図表1に示す通り、介護の始期に見られる老親の介護拒否を原因とする親子関係や親族関係の危機は、遠距離介護に特有の「暮らしの延長上の支援」ができないことによる別居子の焦りと、まだ介護状態ではないという老親側の自己認識の間起こるズレによって生じるものと分析した。そして、その解決方法として、まず、親の状況(困りごと)を把握し、その支援をするための担い手を地域包括ケアシステムの網の目から探し、老親につなげるという方策が有効であるとの考察をおこなった。

図表 1 老親の介護拒否と別居子としての対応策



(鍋山、2021)

### (3) 研究成果の公開

本研究は、社会問題として今後ますます注目が集まるであろう遠距離介護をテーマとするものである。現時点で、子ども家族と同居する高齢者はすでに1割を切っており、こうした急激な高齢者の家族の変化と日本全体の人口減少、また、地方都市の運営の困難性を考えるとき、地方都市の地域包括ケアシステムの充実を図るとともに、別居子の老親への関与方法を考えていかななくてはならない。現状のように、別居子による老親ケアを組み込まないままに地域包括ケアシステムを進めるには、地方都市の福祉資源は枯渇し、地方都市における高齢者ケアが立ちゆかなくなる。

よって、本研究成果を積極的に一般に公開するために一般書としての出版もおこなった(鍋山、2024)。若年層のワークライフバランスの達成と、高齢者の地域における自立支援と包括的なケアの実現、その両方を実現させることで今後の人口減少社会における高齢者ケアは持続可能なものとなる。

#### 〔参考文献〕

- 鍋山祥子 2020 「別居子が向き合う地域包括ケアシステム - 医療機関によるアセスメントに着目して - 」『山口経済学雑誌』第68巻 第4号, pp.15-29  
 鍋山祥子 2021 「遠距離介護を困難にする一要因としての介護拒否 - セルフ・ネグレクト概念による考察 - 」『山口経済学雑誌』第69巻 第5号, pp.21-39  
 鍋山祥子 2022 「ケアマネジャーからみた遠距離介護 - 別居子と老親をつなぐ地域包括ケアシステム - 」『山口経済学雑誌』第70巻 第5号, pp.25-44  
 鍋山祥子 2023 "Refusal of Nursing Care as a Factor That Hinders Long-Distance Care in Japan" *Nursing Science Quarterly*, Volume 36 Issue 4, pp.411-418  
 鍋山祥子、竹林正樹、神戸貴子 2024 『介護のことになると 親子はなぜすれ違うのか：ナッジでわかる親の本心』 Gakken

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Nabeyama Shoko	4. 巻 36
2. 論文標題 Refusal of Nursing Care as a Factor That Hinders Long-Distance Care in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Nursing Science Quarterly	6. 最初と最後の頁 411～418
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/08943184231187865	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鍋山 祥子	4. 巻 72(2/3)
2. 論文標題 住民調査から読み解く地域課題解決への方策 - 山口市阿東地福地区における全住民調査の分析 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 山口経済学雑誌	6. 最初と最後の頁 15-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鍋山 祥子	4. 巻 70(5)
2. 論文標題 ケアマネジャーからみた遠距離介護 - 別居子と老親をつなぐ地域包括ケアシステム -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 山口経済学雑誌	6. 最初と最後の頁 25-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鍋山 祥子	4. 巻 69(5)
2. 論文標題 遠距離介護を困難にする一要因としての介護拒否 - セルフ・ネグレクト概念による考察 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山口経済学雑誌	6. 最初と最後の頁 21-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鍋山祥子	4. 巻 68
2. 論文標題 別居子が向き合う地域包括ケアシステム - 医療機関によるアセスメントに着目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山口経済学雑誌	6. 最初と最後の頁 15-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 鍋山祥子, 竹林正樹, 神戸貴子	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Gakken	5. 総ページ数 176
3. 書名 介護のことになると 親子はなぜすれ違うのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------